

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月27日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成24年8月16日至平成24年11月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成23年 2月16日 至 平成23年 11月15日	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 11月15日	自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日
売上高	(百万円)	58,356	66,987	87,464
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	150	1,268	1,325
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	331	533	604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	522	571	490
純資産額	(百万円)	23,870	25,006	24,883
総資産額	(百万円)	48,587	54,468	54,344
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	5.93	9.55	10.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.1	45.9	45.8

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 8月16日 至 平成23年 11月15日	自 平成24年 8月16日 至 平成24年 11月15日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	1.41	7.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第75期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	58,356	66,987	8,631	14.8
営業利益又は営業損失( )	207	1,165	1,372	
経常利益又は経常損失( )	150	1,268	1,419	
四半期純利益又は四半期純損失( )	331	533	864	

当第3四半期連結累計期間(平成24年2月16日～平成24年11月15日)のわが国経済は、震災復興需要等を背景に一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州や中国など海外経済の減速傾向に加え、電力供給問題、円高の影響もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は669億87百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

また、利益面におきましては、受注競争激化の影響を受けたものの売上高の増加にともない、営業利益は11億65百万円(前年同期は営業損失2億7百万円)、経常利益は12億68百万円(前年同期は経常損失1億50百万円)、四半期純利益は5億33百万円(前年同期は四半期純損失3億31百万円)と、いずれも前年同期の損失から利益に転じておりません。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

商業施設分野では、都内において大型商業施設の開業が相次ぎ、国内外のアパレル関連の店舗内装を数多く手がけたほか、新たに開通した高速道路のサービスエリアの環境演出を手掛けました。また、広報・販売促進市場分野では、新装・改装など、堅調に推移した住宅関連企業のショールームのほか、「CEATEC JAPAN 2012」や「東京ゲームショウ2012」などの大型展示会のブース制作を手掛けました。その他、博物館・美術館市場では、文化・学術関連施設の展示制作、指定管理者制度<sup>(注)</sup>にもとづく施設運営を含めた全国の文化施設等の管理・運営業務にあたってまいりました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は653億19百万円(前年同期比14.7%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え原価率の改善に努め、営業利益は9億62百万円(前年同期は営業損失3億29百万円)となりました。

(単位：百万円)

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	海外・国内のアパレルブランドショップや金融機関の内装制作等	23,342	29,141	5,798	24.8
百貨店・量販店市場	中部圏や首都圏の百貨店におけるリニューアル等	4,593	4,177	416	9.1
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	都内に開業した大型商業施設や空港内の商業施設、高速道路のサービスエリアにおける空間演出等	4,779	5,355	575	12.0
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	エネルギーや住宅関連企業のショールームの新装・改装、「CEATEC JAPAN 2012」の展示ブース制作等	9,496	10,695	1,198	12.6
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「原鉄道模型博物館」(神奈川県)や「高志の国 文学館」(富山県)の展示制作、指定管理者制度にもとづく施設の管理・運営等	7,408	5,613	1,794	24.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	温浴施設やホテルの内装、水族館やアミューズメント施設の展示演出等	2,761	4,018	1,256	45.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	232	477	245	105.7
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの環境演出やサイン工事、大型モニュメントの制作等	4,320	5,840	1,519	35.2
ディスプレイ事業		56,936	65,319	8,383	14.7

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度、平成15年9月より施行されている。

#### 不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は3億49百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は1億8百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(単位：百万円)

概 要	売 上 高		増減額	増減率 (%)
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
所有する不動産における賃料収入等	352	349	2	0.7

#### 飲食・物販事業

本年5月、商業施設「東京ソラマチ」に東京下町雑貨「がっちゃんら屋」(東京都墨田区)を新規開業したほか、「Zakka & Cafe TRANSFER」(東京都港区)などの既存飲食・物販店の運営を手掛け、売上高は13億18百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は1億68百万円(前年同期比109.9%増)となりました。

(単位：百万円)

概 要	売 上 高		増減額	増減率 (%)
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
ミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等	1,068	1,318	250	23.5

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	25,084	30,780
百貨店・量販店市場	4,670	5,494
複合商業施設市場	6,009	5,497
広報・販売促進市場	10,656	11,978
博物館・美術館市場	6,135	4,922
余暇施設市場	2,764	4,134
博覧会・イベント市場	359	429
その他市場	5,348	5,994
ディスプレイ事業 小計	61,028	69,232
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	61,028	69,232

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	26,648	8,052	30,396	8,933
百貨店・量販店市場	5,257	1,491	5,712	2,274
複合商業施設市場	5,082	5,556	5,800	3,881
広報・販売促進市場	11,887	5,726	12,096	4,941
博物館・美術館市場	5,287	4,279	5,379	3,420
余暇施設市場	3,301	1,579	6,497	4,469
博覧会・イベント市場	379	294	610	507
その他市場	7,476	5,243	6,045	5,035
ディスプレイ事業 小計	65,321	32,223	72,539	33,464
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	65,321	32,223	72,539	33,464

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	23,342	29,141
百貨店・量販店市場	4,593	4,177
複合商業施設市場	4,779	5,355
広報・販売促進市場	9,496	10,695
博物館・美術館市場	7,408	5,613
余暇施設市場	2,761	4,018
博覧会・イベント市場	232	477
その他市場	4,320	5,840
ディスプレイ事業 小計	56,936	65,319
(不動産事業)	352	349
(飲食・物販事業)	1,068	1,318
合計	58,356	66,987

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	21,734	24,902
展示制作	15,640	16,255
環境演出制作	2,417	3,588
販促品制作	1,051	1,731
企画・設計・監理	4,975	6,779
その他	15,209	15,974
ディスプレイ事業 小計	61,028	69,232
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	61,028	69,232

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	23,040	10,601	27,896	12,942
展示制作	15,096	7,600	15,682	7,432
環境演出制作	3,946	3,085	2,637	1,698
販促品制作	1,042	183	1,828	177
企画・設計・監理	7,122	5,652	7,911	6,517
その他	15,072	5,098	16,582	4,696
ディスプレイ事業 小計	65,321	32,223	72,539	33,464
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	65,321	32,223	72,539	33,464

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	19,038	23,248
展示制作	15,740	14,337
環境演出制作	2,221	3,624
販促品制作	1,008	1,709
企画・設計・監理	3,797	5,920
その他	15,129	16,479
ディスプレイ事業 小計	56,936	65,319
(不動産事業)	352	349
(飲食・物販事業)	1,068	1,318
合計	58,356	66,987

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

( 3 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は544億68百万円(前連結会計年度末比1億23百万円増)、負債は294億61百万円(前連結会計年度末比0百万円減)、純資産は250億6百万円(前連結会計年度末比1億23百万円増)となりました。総資産は債権の回収により現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が大幅に減少しました。また、受注残高の増加によりたな卸資産が増加しております。負債は受注残高の増加にともない前受金が増加しましたが、手許資金が充実したことにより短期借入金を返済したことと、期末月の仕入れ減少により支払手形及び買掛金が減少しております。純資産は配当金の支払いをおこないましたが、四半期純利益の計上により主に利益剰余金が増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から45.9%となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月16日～ 平成24年11月15日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月15日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,111,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,610,000	55,610	同上
単元未満株式	普通株式 227,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,610	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,111,000		4,111,000	6.85
計		4,111,000		4,111,000	6.85

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記 [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月16日から平成24年11月15日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411	4,868
受取手形及び売掛金	20,850	13,801
有価証券	26	31
たな卸資産	8,277	11,663
繰延税金資産	860	853
その他	1,033	638
貸倒引当金	62	41
流動資産合計	31,398	31,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,480	12,498
土地	10,078	10,056
その他	1,639	1,736
減価償却累計額	6,155	6,516
有形固定資産合計	18,042	17,775
無形固定資産	505	584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,145
その他	2,785	2,476
貸倒引当金	438	330
投資その他の資産合計	4,398	4,291
固定資産合計	22,946	22,651
資産合計	54,344	54,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	14,822
短期借入金	1,224	-
未払法人税等	491	452
前受金	2,377	4,309
賞与引当金	934	1,141
工事損失引当金	350	468
環境対策引当金	100	100
その他の引当金	74	78
その他	2,070	2,113
流動負債合計	23,601	23,485
固定負債		
退職給付引当金	4,322	4,338
その他の引当金	180	201
その他	1,356	1,435
固定負債合計	5,860	5,975
負債合計	29,461	29,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	12,438	12,526
自己株式	913	914
株主資本合計	24,884	24,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	224
土地再評価差額金	287	286
為替換算調整勘定	22	26
その他の包括利益累計額合計	1	35
純資産合計	24,883	25,006
負債純資産合計	54,344	54,468

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
売上高	58,356	66,987
売上原価	50,704	57,958
売上総利益	7,652	9,029
販売費及び一般管理費	7,859	7,864
営業利益又は営業損失( )	207	1,165
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	12	12
仕入割引	48	57
その他	41	41
営業外収益合計	110	118
営業外費用		
支払利息	3	9
複合金融商品評価損	14	-
投資不動産管理費用	6	5
賃貸費用	19	-
その他	9	0
営業外費用合計	53	15
経常利益又は経常損失( )	150	1,268
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	13	-
新株予約権戻入益	61	-
受取保険金	228	-
ゴルフ会員権償還益	1	-
特別利益合計	309	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	16
減損損失	-	65
投資有価証券評価損	-	62
ゴルフ会員権評価損	4	11
役員退職慰労金	135	-
社葬費用	61	-
過年度給料手当	163	-
店舗閉鎖損失	9	-
災害による損失	73	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	468	154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	310	1,113
法人税等	21	580
四半期純利益又は四半期純損失( )	331	533

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	331	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	42
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益合計	191	38
四半期包括利益	522	571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	571

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
当社は、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当163百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
百万円	百万円
減価償却費 592	減価償却費 608



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年11月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月16日至平成24年11月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至 平成23年11月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,936	352	1,068	58,356		58,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	5	19	37	37	
計	56,947	358	1,087	58,393	37	58,356
セグメント利益又は 損失( )	329	117	80	131	76	207

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 76百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至 平成24年11月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,319	349	1,318	66,987		66,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	6	18	50	50	
計	65,345	355	1,336	67,038	50	66,987
セグメント利益	962	108	168	1,239	73	1,165

(注)1. セグメント利益の調整額 73百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ディスプレイ事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する土地について売却を予定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	5円93銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	331	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	331	533
普通株式の期中平均株式数(株)	55,842,449	55,837,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月27日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成24年2月16日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月16日から平成24年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成24年11月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。